

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

4 国内経済と雇用・賃金の動向

内需拡大・景気回復

アメリカなどとの対外経済摩擦を緩和し、「円高不況」を解消するため、政府は八七年五月二十九日、公共事業の追加、減税などによる内需拡大と、輸入増加を目的とする一〇億ドルの政府調達など、総額六兆円強の緊急経済対策を決定した。こうした経済対策と個人消費と住宅投資など堅調な国内民間需要に支えられ、八七年の日本経済は、前年の「円高不況」から一転して順調な景気回復となった。民間企業部門も、生産・収益とも回復を示し、設備投資は上向きに転じた。さらに、「内需主導型」成長への転換により、国際経常収支黒字も減少を示した。経済企画庁と日本銀行は、八七年七月末、「景気回復宣言」を行い、政府は、当初達成を危ぶまれていた八七年度経済見通しの実質成長率三・五%を、八七年一二月、三・七%に上方修正した。

経済構造調整の進展

八七年四月、経済審議会の経済構造調整特別部会（部会長＝前川春雄前日銀総裁）は、「構造調整の指針」と題した報告書をまとめ、発表した。この報告書は、八六年四月に発表された「国際協調のための経済構造調整研究会」の報告書である「前川レポート」の具体化を意図したものである。この「新前川レポート」は、「国際協調と国民生活の質の向上」をめざし、『内需主導型』の経済成長への転換とそのための構造調整政策の緊急性を強調することにあつた。具体的には、積極財政への転換、土地問題解決のための都市圏での土地供給策、生計費負担軽減のため消費・サービス分野での規制緩和、輸入拡大、労働時間短縮などを提言していた。こうした「新前川レポート」と先に示された緊急経済対策などを通じ、経済成長にたいする内需の寄与の度合いは高まり、輸出減・輸入増による外需は、対前年比でマイナス基調に転じた。とはいえ、国際経常収支の黒字幅は依然として大きく、また世界最大の債権国になったことから、海外投資収益も増加している。

進む産業構造調整政策

経済構造調整の重要な一環として、産業構造調整政策も推進されている。八七年四月、産業構造転換円滑化臨時措置法（円滑化法）が施行された。これは、八三年五月に施行された特定産業構造改善臨時措置法（産構法）に代わるものである。

円滑化法は、個別企業（特定設備）や不況の特定地域を助成対象とし、前者では、生産能力が過剰となっている特定設備や設備処理、それにとまなう過剰雇用に対応するための事業転換計画の承認にもとづく助成を主内容としていた。後者で、助成の対象となるのは、特定地域内で雇用の安定を目的とした第三セクターのプロジェクトや新しく立地する企業であった。八七年一二月末までに、特定設備として指定されたのは、鉄鋼業関係で高炉など四施設、ほかに繊維・非鉄金属・セメントなどの業種で二六施設であった。また事業転換計画は、九月に帝人・クラレ、一〇月に日本鋼管・川

崎製鉄・神戸製鋼所が承認された。さらに、円高の影響をうける特定地域として、一二月までに五一地域・二一六市町村が指定された。

もちろん、産業構造調整は、円滑化法の適用をうけるものだけでなく、広範に進展している。資本の海外進出は、電機電子産業、自動車産業を中心にふえつづけている。造船業における設備削減と集約化、鉄鋼関係企業での既存設備の廃止や休止も進行中である。他方では、鉄鋼関係企業のレジャー産業など新規事業への進出もめだっている。

地価高騰と物価動向

東京都心部の商業地からはじまった地価の急上昇は、八七年に入って、首都圏全体および地方拠点都市にも波及した。また、マンションの分譲価格、公営および民間の賃貸住宅の家賃も、これにともなって急上昇した。こうした地価高騰、住宅分譲価格や家賃の急上昇にたいし、物価は全体として「安定」基調にあった。総務庁が八七年一二月二五日に発表した東京都区部の八七年平均消費者物価は、八六年に比べ〇・四%の上昇にとどまった。他方、建設資材が八七年夏ごろから高騰したものの、円高による輸入品などの価格低下を主要因に卸売物価指数は八七年もマイナスとなり、五年連続のマイナスとなった。だが、物価水準は安定しているものの、先進諸国に比べ食料品を中心に割高になっていること、同じ量の商品やサービスを購入できる各国通貨との比較としての購買力平価は低くなっている。

雇用情勢

雇用情勢は、景気回復の動向をやや遅れて反映し、八六年から八七年前半にかけては悪化の傾向にあったが、八七年後半には改善にむかった。労働省発表による有効求人倍率は、八七年一月の〇・六一倍から、九月〇・七四倍、一〇月〇・七八倍へと好転した。完全失業率は、八七年一月に調査開始以来初めて三・〇%を記録したが、七月から一〇月にかけては、二・七～二・八%の水準までもどった。

だが、雇用動向を産業・地域別にみた場合、そこにはかなりの相異がみられる。産業別では、非製造業で求人が増えつづけたのにたいし、円高の影響をまともにうける輸出関連の製造業では雇用の伸びが停滞し、むしろ人員整理が進んでいる。こうした産業別の雇用動向の相異は、地域別の雇用動向に相関連している。たとえば、東京ではサービス業を中心に求人が増えているのにたいし、鉄鋼・造船・石炭などの企業城下町での雇用問題はいつそう深刻化し、鉄鋼関連の北海道・室蘭職業安定所管内の有効求人倍率は、八七年七～九月に〇・一九倍という低水準を示していた。産業構造調整進展の雇用への影響は、とりわけ特定地域において深刻な問題を投げかけている。

他方、雇用管理の動向では、一時出向など企業間労働異動が増えている。八七年七月に労働省が発表した「雇用管理調査」によれば、八七年一月現在で、累積の一時出向者は五六万八〇〇〇人、全労働者の三・三%にのぼっている。しかも一時出向の期間を定めていないのが大部分で、出向が増えているだけでなく、出向の固定化が進んでいる。

全体の雇用者数は、男女とも増加しているが、とりわけ女子雇用者の増加がめだっており、増加数・増加率とも男子を上回っている。八七年一〇月に発表された労働省「女子労働者の雇用管理調査」によれば、男女雇用機会均等法が八六年四月に施行されたこととあいまって、女子の雇用機会が広がっていることがわかる。もっとも女子の職務配置の拡大や昇進・昇格の均等扱いの点では、検討中ないし未検討の企業が四割前後にのぼっているなど、女子雇用のあり方にはまだ多くの問題が残されている。

労働省「毎月勤労統計調査」によれば、八七年における常用労働者の月平均現金給与総額は、調査産業計で三三万五九〇〇円、前年比二・八%の伸びとなり、過去五年で最低の伸び率となった。八七年春闘の妥結結果が賃上げ率で三・五六%(労働省調べ、加重平均)と、春闘史上最低を記録したことも、前述の伸び率鈍化に寄与したと思われる。もっとも、消費者物価指数が安定していたため、八七年の実質賃金(現金給与総額)の対前年比は、調査産業計で三・〇%となっている。

他方、労働時間は、前記「毎月勤労統計調査」によれば、八七年の月平均総実労働時間は、調査産業計で一七五・九時間で、対前年比〇・四%増となった。所定外労働時間では二・五%増であり、八六年の対前年比三・〇%減と比べ、明らかに景気回復の影響がうかがわれる。この点、製造業の所定外労働時間にいっそうよく表われており、八六年の対前年比は七・四%減であったのにたいし、八七年は逆に二・八%増となっている。労働時間の事業所規模別格差はあいかわらず大きく、八七年の製造業総実労働時間では、五〇〇人以上規模を一〇〇とした場合、一〇〇～四九九人規模で一〇二・二、三〇～九九人規模で一〇五・五となっている。もっとも所定外労働時間では、事業所規模が大きいほど長くなっている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
